



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	108,243	△1.8	16,783	△5.1	14,738	△3.2	10,132	5.4
29年3月期第2四半期	110,248	2.0	17,693	△1.2	15,232	△0.5	9,614	△8.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 10,508百万円 (6.7%) 29年3月期第2四半期 9,849百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	89.38	—
29年3月期第2四半期	84.80	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	897,487	228,075	24.3
29年3月期	890,798	219,288	23.5

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 217,835百万円 29年3月期 209,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,100	4.2	33,100	4.0	28,600	5.5	19,000	15.5	167.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	113,402,446 株	29年3月期	113,402,446 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	46,968 株	29年3月期	40,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	113,359,125 株	29年3月期2Q	113,369,938 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

・当社は、平成29年6月23日開催の第100期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 33円52銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

・四半期決算説明会につきましては、平成29年11月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
四半期決算補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、運輸業で空港関連旅客輸送が好調に推移しましたが、不動産業でマンション販売や建設業で完成工事高が減少したこと等により、営業収益は1,082億43百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、運輸業で人件費や減価償却費等の増加もあり、167億83百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は147億38百万円（前年同期比3.2%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損の減少もあり、101億32百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、空港関連旅客輸送が好調に推移したことにより、営業収益は504億67百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、人件費や減価償却費等の増加により、営業利益は81億52百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は152億27百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は50億59百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<流通業>

流通業の営業収益は178億23百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、駅ビジネス事業において昨年度に開業したN.KLASS住ノ江、泉大津の賃料収入が寄与したこと等により、営業利益は19億20百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ボートレース施設賃貸業において電話投票売上の増加に伴い歩合賃料収入が増加したこと等により、営業収益は186億17百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は9億97百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、196億79百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は8億16百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は8億95百万円（前年同期比40.9%増）となり、営業利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、南海会館ビル建替工事等の進捗による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億89百万円増加の8,974億87百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億98百万円減少の6,694億11百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ87億87百万円増加の2,280億75百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.8ポイント上昇し、24.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減による支出が減少したものの、たな卸資産の増減による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ10億60百万円収入が減少し、159億61百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ52億65百万円支出が増加し、159億24百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入が減少したものの、社債の償還による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ65億25百万円支出が減少し、12億42百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し、171億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数増加に伴うインバウンド旅客の増加等により、運輸業を中心に好調に推移しているものの、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小等により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ前回発表時（平成29年4月28日）の予想数値を変更いたしました。

営業収益は、マンション販売の減少等により3億円（0.1%）の減収を見込む一方、利益面では、販売経費や支払利息の減少等により、営業利益は1億円（0.3%）、経常利益は4億円（1.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円（2.2%）の増益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成30年3月期の連結業績予想数値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 231,400	百万円 33,000	百万円 28,200	百万円 18,600
今回発表予想 (B)	231,100	33,100	28,600	19,000
増減額 (B-A)	△300	100	400	400
増減率 (%)	△0.1	0.3	1.4	2.2
(ご参考) 前期実績(平成29年3月期)	221,690	31,840	27,111	16,452

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	18,133
受取手形及び売掛金	22,314	22,457
商品及び製品	25,369	28,237
仕掛品	704	1,206
原材料及び貯蔵品	2,825	2,785
その他	13,002	11,800
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	83,470	84,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,149	338,076
土地	354,354	353,933
建設仮勘定	32,204	43,288
その他(純額)	30,183	30,632
有形固定資産合計	759,891	765,931
無形固定資産	9,812	9,408
投資その他の資産		
投資有価証券	27,877	27,758
退職給付に係る資産	63	57
その他	11,704	11,810
貸倒引当金	△2,022	△2,018
投資その他の資産合計	37,623	37,609
固定資産合計	807,327	812,948
資産合計	890,798	897,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,364	16,273
短期借入金	92,823	88,521
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	5,113	5,359
賞与引当金	2,520	2,961
その他	49,668	50,493
流動負債合計	190,491	183,609
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	295,374	290,485
建替関連損失引当金	336	336
退職給付に係る負債	16,353	16,754
その他	98,953	98,225
固定負債合計	481,017	485,802
負債合計	671,509	669,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,105
利益剰余金	69,559	78,364
自己株式	△104	△123
株主資本合計	170,527	179,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	8,175
土地再評価差額金	31,752	31,378
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△1,049
その他の包括利益累計額合計	38,712	38,504
非支配株主持分	10,048	10,240
純資産合計	219,288	228,075
負債純資産合計	890,798	897,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	110,248	108,243
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	88,742	87,702
販売費及び一般管理費	3,812	3,757
営業費合計	92,555	91,459
営業利益	17,693	16,783
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	363	455
雑収入	190	254
営業外収益合計	567	726
営業外費用		
支払利息	2,787	2,537
雑支出	241	233
営業外費用合計	3,028	2,770
経常利益	15,232	14,738
特別利益		
投資有価証券売却益	—	446
工事負担金等受入額	21,618	442
その他	83	28
特別利益合計	21,701	917
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,576	417
完成工事補償引当金繰入額	—	240
固定資産除却損	1,176	196
その他	192	0
特別損失合計	22,945	854
税金等調整前四半期純利益	13,989	14,802
法人税、住民税及び事業税	4,339	5,065
法人税等調整額	△94	△599
法人税等合計	4,244	4,465
四半期純利益	9,744	10,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,614	10,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,744	10,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△81
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	136	253
その他の包括利益合計	104	172
四半期包括利益	9,849	10,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,731	10,298
非支配株主に係る四半期包括利益	117	210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,989	14,802
減価償却費	12,797	13,195
工事負担金等圧縮額	21,576	417
支払利息	2,787	2,537
工事負担金等受入額	△21,618	△442
売上債権の増減額 (△は増加)	1,483	690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,559	△6,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,203	△3,329
その他	1,199	1,130
小計	23,452	22,660
利息及び配当金の受取額	378	473
利息の支払額	△2,842	△2,604
法人税等の支払額	△3,965	△4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,021	15,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,382	△22,862
工事負担金等受入による収入	5,033	5,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	—
その他	△50	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,659	△15,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,442	4,997
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	8,210	8,210
長期借入金の返済による支出	△21,681	△22,398
社債の発行による収入	9,921	9,921
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△3,376	△1,695
その他	△284	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,768	△1,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,406	△1,206
現金及び現金同等物の期首残高	18,294	18,342
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,950	17,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	48,856	16,481	17,622	12,559	14,702	25	110,248	—	110,248
セグメント間の内部営業収益又は振替高	665	566	320	5,866	6,245	609	14,275	△14,275	—
計	49,522	17,048	17,943	18,425	20,948	635	124,524	△14,275	110,248
セグメント利益又は損失(△)	8,911	5,220	1,909	755	1,103	△40	17,860	△167	17,693

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	49,794	14,298	17,500	13,170	13,256	222	108,243	—	108,243
セグメント間の内部営業収益又は振替高	672	929	323	5,447	6,423	672	14,467	△14,467	—
計	50,467	15,227	17,823	18,617	19,679	895	122,710	△14,467	108,243
セグメント利益又は損失(△)	8,152	5,059	1,920	997	816	32	16,978	△195	16,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年9月期 (実績)	29年9月期 (実績)	比較増減	増減率	28年9月期 (実績)	29年9月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	49,522	50,467	944	1.9	8,911	8,152	△759	△8.5
鉄 道 事 業	33,922	34,645	723	2.1	7,077	6,597	△480	△6.8
バ ス 事 業	12,969	13,010	40	0.3	1,629	1,342	△287	△17.6
そ の 他 の 運 輸 業	5,375	5,755	380	7.1	230	241	11	4.8
調 整 額	△2,744	△2,944	—	—	△26	△28	—	—
不 動 産 業	17,048	15,227	△1,820	△10.7	5,220	5,059	△161	△3.1
不 動 産 賃 貸 業	12,597	12,740	143	1.1	5,382	5,416	33	0.6
不 動 産 販 売 業	4,686	2,708	△1,978	△42.2	69	△197	△266	—
調 整 額	△235	△221	—	—	△231	△159	—	—
流 通 業	17,943	17,823	△120	△0.7	1,909	1,920	10	0.6
ショッピングセンターの経営	7,490	7,462	△28	△0.4	1,353	1,324	△29	△2.2
駅ビジネス事業	10,661	10,980	319	3.0	559	600	40	7.2
そ の 他 の 流 通 業	1,339	892	△447	△33.4	△4	△4	△0	—
調 整 額	△1,548	△1,512	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	18,425	18,617	191	1.0	755	997	242	32.0
ビル管理メンテナンス業	10,976	10,934	△41	△0.4	363	392	29	8.0
その他のレジャー・サービス業	8,471	8,731	259	3.1	455	661	206	45.3
調 整 額	△1,022	△1,048	—	—	△63	△57	—	—
建 設 業	20,948	19,679	△1,269	△6.1	1,103	816	△286	△26.0
そ の 他 の 事 業	635	895	259	40.9	△40	32	72	—
合 計	124,524	122,710	△1,813	△1.5	17,860	16,978	△881	△4.9
調 整 額	△14,275	△14,467	—	—	△167	△195	—	—
連結損益計算書計上額	110,248	108,243	△2,005	△1.8	17,693	16,783	△910	△5.1

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	99,551	101,200	1,648	1.7	16,140	14,900	△1,240	△7.7
鉄 道 事 業	67,618	68,700	1,081	1.6	12,464	11,700	△764	△6.1
バ ス 事 業	26,475	26,800	324	1.2	3,177	2,800	△377	△11.9
そ の 他 の 運 輸 業	11,437	12,000	562	4.9	563	500	△63	△11.3
調 整 額	△5,980	△6,300	—	—	△66	△100	—	—
不 動 産 業	33,922	40,900	6,977	20.6	8,581	10,600	2,018	23.5
不 動 産 賃 貸 業	25,323	25,600	276	1.1	10,514	10,600	85	0.8
不 動 産 販 売 業	8,959	15,800	6,840	76.3	△1,555	400	1,955	—
調 整 額	△360	△500	—	—	△378	△400	—	—
流 通 業	35,794	35,600	△194	△0.5	3,181	3,800	618	19.4
ショッピングセンターの経営	14,909	15,100	190	1.3	2,149	2,600	450	21.0
駅ビジネス事業	21,308	21,600	291	1.4	1,007	1,200	192	19.1
そ の 他 の 流 通 業	2,767	1,800	△967	△35.0	23	0	△23	△100.0
調 整 額	△3,191	△2,900	—	—	0	—	—	—
レジャー・サービス業	39,571	40,500	928	2.3	1,845	1,900	54	2.9
ビル管理メンテナンス業	24,523	25,200	676	2.8	1,028	1,100	71	6.9
その他のレジャー・サービス業	17,135	17,300	164	1.0	938	900	△38	△4.1
調 整 額	△2,087	△2,000	—	—	△120	△100	—	—
建 設 業	45,275	42,900	△2,375	△5.2	2,953	2,300	△653	△22.1
そ の 他 の 事 業	2,619	2,200	△419	△16.0	194	100	△94	△48.6
合 計	256,735	263,300	6,564	2.6	32,896	33,600	703	2.1
調 整 額	△35,045	△32,200	—	—	△1,056	△500	—	—
連結損益計算書計上額	221,690	231,100	9,409	4.2	31,840	33,100	1,259	4.0

2. 金融収支(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年9月期(実績)	29年9月期(実績)	比較増減
受取利息及び配当金	377	472	94
支払利息	2,787	2,537	△249
金融収支	△2,409	△2,064	344

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
受取利息及び配当金	685	800	114
支払利息	5,427	4,900	△527
金融収支	△4,742	△4,100	642

3. 借入金及び社債残高(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	29年9月期(実績)	比較増減
借入金及び社債残高	478,198	479,007	808

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
借入金及び社債残高	478,198	478,400	201

4. 投資額(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年9月期(実績)	29年9月期(実績)	比較増減
投資額	10,642	16,674	6,031

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
投資額	36,792	50,300	13,507

5. 減価償却費(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年9月期(実績)	29年9月期(実績)	比較増減
減価償却費	12,797	13,195	397

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
減価償却費	26,032	26,900	867

6. EBITDA(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年9月期(実績)	29年9月期(実績)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	30,491	29,978	△512

(予想)

(単位:百万円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	57,873	60,000	2,126

7. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

(実績)

		28年9月期 (実績)	29年9月期 (実績)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 17,266 (3,643)	百万円 17,915 (4,240)	百万円 648 (597)	% 3.8 (16.4)
	定期	11,409 (671)	11,496 (703)	86 (31)	0.8 (4.8)
	合計	28,676 (4,315)	29,411 (4,944)	735 (629)	2.6 (14.6)
輸 送 人 員	定期外	千人 48,039 (4,580)	千人 49,111 (5,200)	千人 1,072 (620)	% 2.2 (13.5)
	定期	71,802 (2,130)	72,444 (2,252)	642 (122)	0.9 (5.7)
	合計	119,841 (6,710)	121,555 (7,452)	1,714 (742)	1.4 (11.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 34,783 (7,690)	百万円 35,735 (8,532)	百万円 952 (841)	% 2.7 (10.9)
	定期	22,404 (1,344)	22,506 (1,391)	102 (47)	0.5 (3.5)
	合計	57,187 (9,034)	58,242 (9,923)	1,054 (889)	1.8 (9.8)
輸 送 人 員	定期外	千人 96,529 (9,563)	千人 98,053 (10,483)	千人 1,524 (920)	% 1.6 (9.6)
	定期	139,624 (4,267)	140,410 (4,458)	786 (191)	0.6 (4.5)
	合計	236,153 (13,830)	238,463 (14,941)	2,310 (1,111)	1.0 (8.0)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。